

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東 福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 佐治 健太郎 TEL 03-6836-3100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,976,923	28.4	342,197	18.6	307,229	11.0	217,198	6.2
2021年12月期第3四半期	2,317,698	-	288,585	-	276,698	-	204,562	-

	非継続事業を含む金額							
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年12月期第3四半期	188,748	△55.4	619,910	11.7	270.48		270.10	
2021年12月期第3四半期	422,848	-	554,742	-	600.49		599.57	

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは、前連結会計年度において米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。当第3四半期連結累計期間の売上収益、調整後営業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する前第3四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

非継続事業については、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,131,394	3,091,993	3,043,457	59.3
2021年12月期	4,574,892	2,675,354	2,629,883	57.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2021年12月期	-	85.00	-	85.00	170.00
2022年12月期	-	85.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,050,000	24.8	470,000	19.2	260,000	△34.0	373.64	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 295,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 423.93円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	713,698,221株	2021年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	24,389,365株	2021年12月期	9,434,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	697,827,806株	2021年12月期3Q	704,171,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	11
(非金融資産の減損)	12
(販売費及び一般管理費)	13
(その他の収益及びその他の費用)	13
(金融収益及び金融費用)	14
(非継続事業)	15
(後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2022年12月期の連結業績予想の修正について]

① 連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上収益	調整後営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,950,000	450,000	250,000	357.93
今回修正予想 (B)	4,050,000	470,000	260,000	373.64
増減額 (B - A)	+100,000	+20,000	+10,000	+15.71
増減率 (%)	+2.5	+4.4	+4.0	+4.4
(参考) 前期連結実績 (2021年12月期)	3,246,057	394,340	394,037	559.56

② 修正の理由

当第3四半期累計期間における当社グループを取り巻く環境は、上期に発生した様々な経営リスク(ロシア国内生産/ロシア向けタイヤ輸出の停止、中国ロックダウンを受けた同国内での大幅な販売減少、米国子会社にて外部からのサイバー攻撃を受けたことによる傘下生産拠点の一時操業停止など)に加え、下期に入り米欧を中心とした景気減速が顕在化し、変動の激しい先行き不透明な状況が継続しております。

そのような事業環境下、当社グループは、原材料価格高騰やインフレ進行によるコストの増加に迅速に対応すべく、各地域における「プレミアムビジネス戦略」、「売値マネジメント」を一層強化し、さらに、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントと断トツ商品力によってプレミアム領域における販売シェアを拡大したことで、乗用車/ライトトラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、鉱山用・建設用タイヤの全ての財において、前年を上回る販売を達成しました。また、コスト面では生産現場改善などの「経費・コスト構造改革」を確実に推進し、収益性確保に取り組みました。

それらの結果、当社グループの第3四半期累計業績は、円安の影響もあり、売上収益・調整後営業利益ともに、前年同期比大幅な増収増益となりました。

第4四半期については、景気減速に伴うグローバルのタイヤ需要の下振れやインフレの一段の加速などによる厳しい事業環境を想定しておりますが、引き続き「プレミアムビジネス戦略」、「売値マネジメント」を強化することで、堅調な収益性を確保する見通しです。

これらの状況を踏まえながら、通期事業見通しについて再精査を行った結果、2022年8月に発表しました通期連結業績予想について、上表の通り修正することを決定いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レート前提は、米ドル135円、ユーロ135円と想定しております。

※当社グループは、前連結会計年度において米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前期および当期の売上収益、調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

③ 業績予想に関する留意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	787,542	524,561
営業債権及びその他の債権	741,612	977,185
棚卸資産	630,140	943,031
その他の金融資産	11,769	22,914
その他の流動資産	87,029	130,708
小計	2,258,092	2,598,400
売却目的で保有する資産	34,778	30,753
流動資産合計	2,292,870	2,629,152
非流動資産		
有形固定資産	1,427,903	1,549,666
使用権資産	294,065	321,759
のれん	125,393	145,340
無形資産	134,719	160,030
持分法で会計処理されている投資	25,131	39,933
その他の金融資産	140,376	115,465
繰延税金資産	76,790	100,901
その他の非流動資産	57,644	69,148
非流動資産合計	2,282,022	2,502,241
資産合計	4,574,892	5,131,394

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	517,010	568,546
社債及び借入金	149,976	118,061
リース負債	54,853	60,559
未払法人所得税等	40,320	75,307
その他の金融負債	26,656	40,874
引当金	48,691	64,055
その他の流動負債	151,417	214,625
小計	988,923	1,142,029
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	34,478	2,143
流動負債合計	1,023,401	1,144,171
非流動負債		
社債及び借入金	356,672	346,351
リース負債	249,638	273,995
その他の金融負債	15,339	19,541
退職給付に係る負債	171,981	178,824
引当金	25,540	30,530
繰延税金負債	43,810	33,164
その他の非流動負債	13,157	12,825
非流動負債合計	876,137	895,229
負債合計	1,899,538	2,039,401
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,126	119,065
自己株式	△38,123	△111,745
その他の資本の構成要素	111,859	529,727
利益剰余金	2,307,667	2,380,055
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,629,883	3,043,457
非支配持分	45,471	48,536
資本合計	2,675,354	3,091,993
負債及び資本合計	4,574,892	5,131,394

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	2,317,698	2,976,923
売上原価	1,365,922	1,823,303
売上総利益	951,776	1,153,620
販売費及び一般管理費	666,126	839,971
その他の収益	5,148	15,349
その他の費用	14,099	21,769
営業利益	276,698	307,229
金融収益	6,617	12,028
金融費用	11,265	19,551
持分法による投資損益(△は損失)	4,170	4,599
税引前四半期利益	276,220	304,305
法人所得税費用	66,590	82,542
継続事業からの四半期利益	209,630	221,762
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	218,287	△28,449
四半期利益	427,916	193,313
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	422,848	188,748
非支配持分	5,068	4,565
四半期利益	427,916	193,313
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	290.50	311.25
非継続事業	309.99	△40.77
合計	600.49	270.48
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	290.06	310.82
非継続事業	309.52	△40.71
合計	599.57	270.10

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	427,916	193,313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	12,489	△17,290
確定給付制度の再測定	3,987	2,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△18	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,458	△15,014
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,989	431,148
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	351	△1,164
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△972	11,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	110,368	441,611
税引後その他の包括利益	126,826	426,597
四半期包括利益	554,742	619,910
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	548,817	609,681
非支配持分	5,926	10,229
四半期包括利益	554,742	619,910

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	108,927	522	12,471
四半期包括利益合計	—	—	—	—	108,927	522	12,471
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	424	△64	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△199
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	416	△64	—	—	△199
2021年9月30日残高	126,354	122,116	△38,241	3,062	△3,330	513	61,561

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	—	—	422,848	422,848	5,068	427,916
その他の包括利益	4,049	125,969	—	125,969	857	126,826
四半期包括利益合計	4,049	125,969	422,848	548,817	5,926	554,742
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	△64	△59	302	—	302
配当金	—	—	△102,107	△102,107	△9,107	△111,215
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	△124	△124
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△4,049	△4,248	4,248	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△63	△63
所有者との取引額等合計	△4,049	△4,311	△97,918	△101,814	△9,294	△111,108
2021年9月30日残高	—	61,806	2,324,926	2,596,961	41,965	2,638,926

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	437,163	△1,319	△17,291
四半期包括利益合計	—	—	—	—	437,163	△1,319	△17,291
自己株式の取得	—	—	△74,837	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,216	△245	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△441
非支配持分との取引等	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,061	△73,621	△245	—	—	△441
2022年9月30日残高	126,354	119,065	△111,745	2,752	481,845	△575	45,705

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
四半期利益	—	—	188,748	188,748	4,565	193,313
その他の包括利益	2,379	420,933	—	420,933	5,664	426,597
四半期包括利益合計	2,379	420,933	188,748	609,681	10,229	619,910
自己株式の取得	—	—	—	△74,837	—	△74,837
自己株式の処分	—	△245	△137	834	—	834
配当金	—	—	△119,042	△119,042	△4,624	△123,666
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△2,379	△2,820	2,820	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減	—	—	—	—	△626	△626
所有者との取引額等合計	△2,379	△3,065	△116,360	△196,107	△7,164	△203,271
2022年9月30日残高	—	529,727	2,380,055	3,043,457	48,536	3,091,993

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	276,220	304,305
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	295,272	△31,251
減価償却費及び償却費	185,732	209,547
減損損失	1,747	14,224
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	20,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,293	△12,405
受取利息及び受取配当金	△6,280	△11,766
支払利息	8,330	10,143
為替差損益(△は益)	△9,032	△16,631
持分法による投資損益(△は益)	△4,170	△4,599
固定資産売却損益(△は益)	△788	△3,415
事業・工場再編収益	△179	△2,257
事業・工場再編費用	7,935	3,440
固定資産除却損	2,018	1,388
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△38,241	△120,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	△128,420	△189,548
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	27,831	42,089
返金負債の増減額(△は減少)	16,630	27,095
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,753	15,348
その他	△331,936	△73,725
小計	291,623	181,383
利息及び配当金の受取額	7,832	13,972
利息の支払額	△8,620	△9,619
法人所得税の支払額	△116,191	△60,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,644	124,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,544	△146,529
有形固定資産の売却による収入	2,460	12,133
無形資産の取得による支出	△15,399	△22,799
投資有価証券の取得による支出	△4,053	△2,897
長期貸付けによる支出	△9,573	△23,034
貸付金の回収による収入	10,710	14,445
非継続事業の売却による支出	—	△115,502
非継続事業の売却による収入	359,319	—
その他	△45,875	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,045	△277,336

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,226	100,893
短期借入金の返済による支出	△171,275	△71,586
長期借入れによる収入	26,520	54
長期借入金の返済による支出	△108,559	△52,361
社債の償還による支出	—	△40,000
リース負債の返済による支出	△44,610	△47,997
自己株式の取得による支出	△7	△74,814
配当金の支払額(親会社の所有者)	△102,008	△118,929
配当金の支払額(非支配持分)	△8,911	△4,624
その他	△118	△14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,743	△323,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,346	114,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,292	△361,890
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△1,606	98,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,232	524,561

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
調整後営業利益(注1)	288,585	342,197
調整項目(収益)(注2)	1,103	2,581
調整項目(費用)(注4)	12,989	37,548
営業利益	276,698	307,229
金融収益	6,617	12,028
金融費用	11,265	19,551
持分法による投資損益(△は損失)	4,170	4,599
税引前四半期利益	276,220	304,305

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取保険金	924	288
事業・工場再編収益	179	(注3) 2,257
固定資産減損損失戻入益	—	35
調整項目(収益)	1,103	2,581

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ、及び国内子会社の売却に伴う株式売却益等を計上しております。

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	1,498	(注5) 13,500
売上原価(災害損失)	614	5,101
その他の費用(災害損失)	398	130
事業・工場再編費用	(注6) 7,919	(注7) 3,440
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 2,560	(注9) 15,378
調整項目(費用)	12,989	37,548

(注5) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,376百万円であります。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注6) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用を計上しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

- (注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の点検・改修等に関連した費用を計上しております。
- (注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

(非金融資産の減損)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当第3四半期連結累計期間に認識した減損損失13,742百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,376百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃	130,413	197,418
従業員給付費用	208,081	239,815
減価償却費及び償却費	66,536	74,942
研究開発費(注)	67,954	81,735
その他	193,143	246,060
合計	666,126	839,971

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	778	3,364
事業・工場再編収益	179	2,257
受取保険金	924	288
その他	3,266	9,439
合計	5,148	15,349

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	1,498	(注1) 13,500
事業・工場再編費用(注2)	7,919	3,440
固定資産除却損	1,974	1,340
その他	2,708	3,489
合計	14,099	21,769

(注1) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載されております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取利息(注)	4,964	10,156
受取配当金(注)	1,279	1,572
その他	374	300
合計	6,617	12,028

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息(注)	8,089	10,065
確定給付制度に係る純利息	1,632	2,184
その他	1,543	7,302
合計	11,265	19,551

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(非継続事業)

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	347,840	△604
費用	△41,312	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	306,528	△604
法人所得税費用(注)	△76,585	26
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	229,944	△579

(注) 前第3四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益299,821百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△69,529百万円であります。
当第3四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△604百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は153百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,173	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	351,870	△1,324

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、AZ社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD.(以下、BSNCR)の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第3四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	42,786	47,438
費用(注)	△49,756	△65,936
非継続事業からの税引前四半期損失	△6,969	△18,499
法人所得税費用(注)	△183	1,450
非継続事業からの四半期損失	△7,153	△17,048

(注) 当第3四半期連結累計期間において、AZ社への事業譲渡損失4,410百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,834百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,151百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	△10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△86,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△66
合計	△9,511	△97,430

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、EU社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においては、当社、BSNCR、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第3四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	41,620	40,628
費用(注)	△45,906	△52,776
非継続事業からの税引前四半期損失	△4,287	△12,148
法人所得税費用(注)	△218	1,325
非継続事業からの四半期損失	△4,505	△10,823

(注) 当第3四半期連結累計期間において、EU社への事業譲渡益5,364百万円、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,262百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,449百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△37,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△401
合計	△5,161	△41,161

(後発事象)

該当事項はありません。